

第33回 宇宙産業・科学技術基盤部会 議事要旨

1. 日時：平成29年10月5日（火） 14：00－16：00

2. 場所：内閣府 宇宙開発戦略推進事務局 大会議室

3. 出席者

(1) 委員

山川部会長、青木委員、上杉委員、下村委員、中村委員、渡邊委員

(2) 事務局（宇宙開発戦略推進事務局）

高田事務局長、佐伯審議官、山口参事官、行松参事官、高倉参事官、
佐藤参事官

(3) 関係省庁等

文部科学省研究開発局宇宙開発利用課企画官 山之内 裕哉

文部科学省研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室長 庄崎 未果

総務省情報通信国際戦略局宇宙通信政策課長 翁長 久

経済産業省製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室長 靄田 将範

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

新事業促進部長 松浦 直人

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

人事部長 鈴木 和弘

4. 議事要旨（○：質問・意見等 ●：回答）

(1) 宇宙産業・科学技術基盤部会に係る平成30年度概算要求について

資料1-1に基づき事務局から説明を行った。続けて、各省（総務省、文部科学省、経済産業省）の平成30年度概算要求について文部科学省、総務省、経済産業省の順にそれぞれ資料1-2、1-3、1-4に基づき説明を行った。その後、以下のような意見等があった。

■文部科学省

○「国際宇宙探査ミッションの開発研究」のうち、有人宇宙滞在技術に含まれるであろう「耐放射線技術」は、将来的に人類が火星を目指すために重要な技術である。

○HTV-Xは、開発・運用の全体で予算の低減が図られるよう、取り組んでいただきたい。

●承知した。

■総務省

○「テラヘルツセンシングシステム基盤技術の研究開発」は、様々なアプリケーション（適用先）が考えられるため、他省庁とよく協力しながら進めていただきたい。

●本件は総務省主催による「宇宙×ICTに関する懇談会」にて、他省庁・

民間事業者を含めて検討した施策の1つであり、将来的には民間事業者にも積極的に使ってもらえるよう協力していきたい。

■経済産業省

○「政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備事業」は、利用ユーザを広げることが重要であるため、そこに注力した取組を推進いただきたい。

●経産省としてもまさにその点が最も重要であると認識しており、特にIT分野の巻き込みを進めてまいりたい。

(2) 宇宙活動法に基づく技術基準(案)の概要等について

資料2-1及び2-2に基づき事務局から説明を行った。その後、以下のような意見等があった。

○「ロケットの重要なシステム等が搭載される人工衛星によって重大な支障を生じないこと」に関する審査は、どのような流れになるのか。

●打上げ実施者(ロケット事業者)が、通常、搭載する人工衛星に対して行っている安全審査の結果を、内閣府への申請書に記載して申請していただく。

○「95%の信頼水準で信頼性が0.999」について、95%の信頼水準の他に「同等の水準」という表現を加えることで、民生部品を使用することも許容されるという理解でよいか。

●そのとおり。

○産業振興の観点も考慮した、必要最小限の技術基準となっており、大変結構である。

(3) 宇宙産業分野の人的基盤の強化について

資料3に基づき事務局から説明を行った。その後、以下のような意見等があった。

○民間企業とJAXAで人材の循環をさせる際は利益相反の観点でのハードルがあり、仕組み作りを進めていただけるとありがたい。

○JAXAは、現状でも、民間企業等から約300名来ていただくとともに、政府機関を中心に約50名を派遣しているが、さらに、業界内外で人材の流動性を高める取組があるとよい。

○非宇宙の人材をもっと宇宙産業に呼び込むためも、宇宙業界をもっと知ってもらう広報活動の強化も有効な方法と思われる。宇宙分野で新しい事業がどんどん出てくるのが、人的基盤の強化に向けた最も近道となるのではないか。

(4) 調達制度の在り方の検討について

資料4に基づき事務局から説明を行った。その後、以下のような意見等があった。

○民間事業者としては確定契約が望ましい。確定契約の導入推進に向け、調査・検討を進めていただきたい。

○ベンチャー企業がどんどん宇宙プロジェクトに参画していけるような仕組みやインセンティブが求められる。

(5) 宇宙をめぐる国際的な動きについて

資料5に基づき事務局から説明を行った。その後、以下のような意見等があった。

○このような報告を定期的に実施いただきたい。

以 上